

令和8年2月 滋賀県大津市 全国市町村国際文化研修所 開催
令和7年度市町村議会議員研修 [2日間コース]
人口減少社会における地域の課題 参加報告書
佐渡市議会 副議長 室岡啓史

▼【概要】市町村議会議員人口減少セミナー名簿・日程

◆市町村議会議員人口減少セミナー参加者名簿

職名	氏名	備考
議長	金田 淳一	
副議長	室岡 啓史	文責
産業建設常任副委員長	広瀬 大海	
総務文教常任副委員長	平田 和太龍	

◆市町村議会議員人口減少セミナー参加日程

会場：全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー） 住所：滋賀県大津市唐崎2-13-1

①2月2日（月）午後：

【演題1】人口減少社会における地域の課題

【演題2】地域課題解決をビジネスで！

【演題3】地域を救う人材育成「やつしろ未来創造塾」の挑戦

【講師】熊本大学 教授・副学長 金岡省吾氏、八代市 経済文化交流部 雇用創生係長 鶴山朋子氏

②2月3日（火）午前：

【演題4】菊池市の取り組みのご紹介 ローカルイノベーターの卵が若者意識を変容

【演題5】人口減少時代の新たな地域づくりによる未来への可能性

【演題6】人口減少社会における地域の課題（振り返り・まとめ・対話）

【講師】熊本大学 教授・副学長 金岡省吾氏、熊本大学 政策研究員 境一麿氏（菊池市から派遣）

▼【概況】滋賀県大津市について

◆滋賀県大津市について

【出典】ウィキペディア

【概要】人口：34.5万人 面積：465平方キロメートル

大津市は滋賀県の南西端に位置する滋賀県の県庁所在地であり、中核市に指定されている。天智天皇が近江大津宮に遷都して以来、1350年以上の歴史を持つ古都である。比叡山と琵琶湖に囲まれた南北に細長い市域を持ち、古代より琵琶湖の水上交通の要衝として、また東海道の宿場町（大津宿）として栄えてきた。

【歴史・文化財】

文化遺産：戦災や自然災害が少なかったため、世界文化遺産の比叡山延暦寺をはじめ、園城寺（三井寺）、石山寺、日吉大社など多くの古社寺や史跡が現存する。

国指定文化財：市町村単位での国指定文化財保有件数は、京都市、奈良市に次いで全国で3番目に多い。

歴史的資源：「急がば回れ」の語源となった瀬田の唐橋や、かるたの聖地・近江神宮、松尾芭蕉の墓がある義仲寺など歴史的エピソードに富む資源が豊富である。

【観光・レジャー】

自然景観：「近江八景」に代表される風光明媚な地であり、なぎさ公園周辺は都市景観100選にも選出されている。

主なスポット：雄琴温泉、びわ湖バレイ（スキー場・テラス）、ミシガンクルーズ、比叡山延暦寺など。

イベント：湖国三大祭の一つ「大津祭」、国内最大級「びわ湖大花火大会」開催。

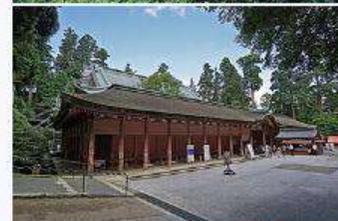
【産業・経済】

第一次産業：琵琶湖での漁業（エリ漁など）や、棚田での農業が営まれている。

第二次産業：東シの創業の地で、現在も主要な研究開発・生産拠点が置かれる。

第三次産業：雄琴温泉や琵琶湖レジャーなどの観光業が盛んである。

おおつし
大津市



大津市旗



大津市章

1958年10月1日制定



令和7年度

市町村議会議員研修[2日間コース] 「人口減少における地域の課題」

少子高齢化の進行や人口流出に伴い、地域の経済力や社会的活力の低下、労働力不足や担い手不足など、多くの深刻な問題の顕著化が懸念されています。

本研修では、人口減少社会における地域の課題について最新の動きを取り上げ、制度や問題について理解を深めながら、それぞれの自治体での課題解決に向けた方策について考えます。

後援：全国市議会議長会、全国町村議会議長会

開催要領

- 日 程** 令和8年2月2日(月)～2月3日(火) (2日間)
- 場 所** 全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分
- 対 象** 市区町村議会議員
2日間の日程をご受講いただける方を対象とします。途中退席や一時帰席はできませんのでご注意ください。
- 募集人数** 60人 募集人数を大幅に超えた場合は、申込期間後に差遣券をさせていただきますので、予めご了承ください。
なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修専攻で行います。
- 宿 泊** 研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外泊はできません。
- 経 費** 8,050円 左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食1回、昼食2回、夕食1回)、資料等にかかる費用です。
なお、事前準備・事前学習にかかる費用は含まれておりません。
- 申込期限** 令和7年12月12日(金)まで
- 申込方法** 議会事務局を通じて、JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申込みください。
- 受講決定** 受講の可否については、開講日の約1か月前を目途に通知をお送りします。
経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。
- 事前課題** 研修受講にあたって、事前課題に取り組んでいただく予定です。詳細は受講決定時にお知らせします。

問い合わせ先

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所 (JIAM) 教務部
〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL.077-578-5932
[e-mail] kenshu@jiam.jp [ホームページ] https://www.jiam.jp

研修の内容及び日程

令和8年
2月
2日(月)

11:00～
入寮受付・昼食

12:30～
開講式・オリエンテーション

13:00～15:35
講義 人口減少のメカニズムと地方創生

熊本大学副学長・研究開発戦略本部 教授 金岡 省吾 氏

人口減少が深刻化する中、地域社会の持続可能性が問われています。人口減少のメカニズムを分かりやすく解説していただくとともに、各地域の特性を生かした地方創生の方向性や、地方行政・地方議会をはじめとした産学官金の果たすべき役割についてご講義いただきます。

15:50～17:00
講義 人口減少社会における取組

熊本県八代市経済文化交流部商工政策課雇用創生係 係長 鶴山 朋子 氏
熊本大学研究開発戦略本部地域連携戦略部門 政策研究員 境 一磨 氏(熊本県菊池市より派遣)

熊本大学では、自治体と連携して人材育成塾「未来創造塾」を展開しています。その取組を共に進めている熊本県の八代市と菊池市の職員の方々から、地域が抱える課題や取組の内容、これまでの成果についてお話しいただけます。

17:30～
交流会 夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

令和8年
2月
3日(火)

9:00～10:10
講義 地域の課題解決に向けて

熊本大学副学長・研究開発戦略本部 教授 金岡 省吾 氏

人口減少に伴い地域が直面する活力低下などの課題を整理し、地域産業の担い手不足や地域資源の活用に関するビジネスモデルを学び、住民と行政が協働して持続可能な地域づくりを進めるための方策や視点をご講義いただきます。

10:25～14:10
演習・意見交換・講評・まとめ 地域の課題解決に向けて

熊本大学副学長・研究開発戦略本部 教授 金岡 省吾 氏

初日及び2日目の講義内容をふまえ、人口減少社会での地域の課題について意見交換を行います。また、課題解決に向けて、ひとりの議員として何ができるかを考え、どのような取組ができるか検討します。

14:10～14:25
閉講・事務連絡

● 研修内容については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。なお、研修についての最新情報は、JIAMホームページをご覧ください。

IP掲載用

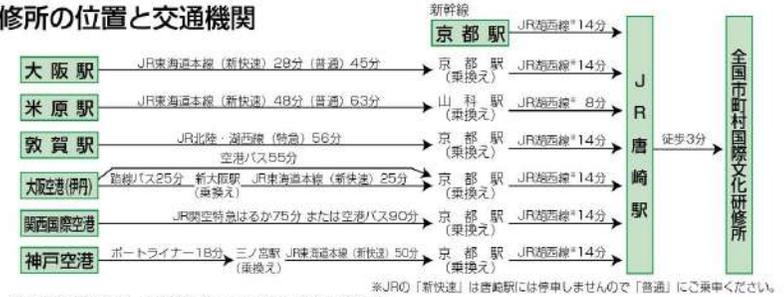
令和7年度

全国市町村国際文化研修所 （国際文化アカデミー）

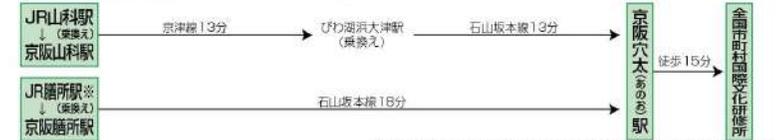


JAPAN INTERCULTURAL ACADEMY OF MUNICIPALITIES

研修所の位置と交通機関



JRが遅延等の場合、京阪電車によるアクセスも可能です。



▼【画像③】国際文化アカデミーパンフレット（沿革）



研修所の目的など

●研修所の名称

正式名称は「全国市町村国際文化研修所」で、略称は、「国際文化アカデミー」です。
また、英語名は、Japan Intercultural Academy of Municipalitiesで、その通称は、JIAM(ジャイアム)です。

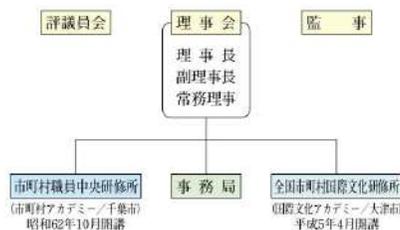
●研修所の目的

市町村の職員等(市町村議会議員及び市町村長を含む。)に対する高度の研修を行うなど、市町村の人材育成の推進、行政運営の円滑化を図り、もって地方自治の振興に資することを目的としています。

●研修所の設置者

全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会及び全国町村議会議長会の4団体が設立した公益財団法人全国市町村研修財団が管理運営しています。

●全国市町村研修財団の組織図



●研修所のあゆみ

- 平成元年12月 財団法人全国市町村振興協会中期事業計画検討委員会(座長 高坂正彦)から市町村職員の国際化対応能力を向上させるための専門的研修を行う機関の設置に関する報告書を提出
- 平成2年2月 全国市町村振興協会、全国市長会及び全国町村会が協議して、「市町村職員研修機関の整備に関する基本構想」を決定
- 平成2年4月 研修機関設置準備委員会(委員長 高坂正彦)及び研修機関設置準備事務局設置
- 平成2年12月 研修の大綱を決定
- 平成4年4月 全国市町村国際文化研修所設置
- 平成5年4月 開講
- 平成12年7月 受講者総数10,000人を超える
- 平成14年12月 臨時運営審議会「全国市町村国際文化研修所の機能の充実について」答申
- 平成15年4月 広く市町村の振興に必要な研修を総合的に実施するため、研修所組織規程を改正
- 平成15年4月 開講10周年記念の集い開催(国際文化アカデミー十年史を刊行)
- 平成18年11月 受講者総数30,000人を超える
- 平成20年10月 財団法人全国市町村研修財団設立
財団法人全国市町村振興協会から研修事業を引き継ぐ
- 平成23年7月 受講者総数50,000人を超える
- 平成25年4月 開講20周年を迎える(国際文化アカデミー二十年史を刊行)
- 平成26年4月 公益財団法人に移行
- 令和元年8月 受講者総数100,000人を超える
- 令和5年4月 開講30周年を迎える(国際文化アカデミー三十年史を刊行)

研修の概要

●令和7年度研修計画の重点事項

国際情勢の不確実性、気候変動問題など世界的な構造変化の中、国内では、災害の顕発化・激甚化、人口減少、円安や物価上昇が賃金上昇を上回るなど、内外の難局が同時に、そして複合的に押し寄せています。
そのような中で、自治体も国際的な動向を注視し、迅速にこれらの課題に対応するため、デジタルトランスフォーメーション(DX)やグリーントランスフォーメーション(GX)を基軸としながら、地域社会や地域経済のあり方を、変化に対してより強靱で持続可能なものに変革していく必要があります。
そのため、地方公共団体では、多様な人材確保の必要性や計画的な人材の育成、すべての職員がワークライフバランスを保ちながら能力を最大限発揮できる職場環境の整備など、それらを担うことができる人材の育成・確保に戦略的に取り組んでいくことが必要となっています。
これらを踏まえ、全国市町村国際文化研修所(JIAM)では、国際理解と国際感覚を持った企画力・課題解決力の高い人材を育成するため、次の事項に重点を置いて研修を計画・実施し、もって地域住民の福祉の向上に資することを目指します。

(1) 人材マネジメントを通じた組織力向上のための研修の充実

- 個々の職員の意欲と能力の最大化による組織力向上や、多様で柔軟な働き方を可能とする職場づくりを支援する研修を実施します。
- 【例】・組織力向上のための人事戦略～職員のエンゲージメントから考える～〔新規〕
- ・人事担当課長のための人材育成研修
 - ・これからの自治体人材マネジメント
 - ・DX推進リーダー養成研修
 - ・リーダーのためのマネジメント研修〔新規〕
 - ・次世代を担う若手職員育成研修(インターバル研修)
 - ・シニアマネジャー研修～多様な人材と働き方のマネジメント～

(2) デジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進するための研修の充実

- デジタル技術の活用により、住民の利便性を向上させるとともに、業務効率化により更なる行政サービスの向上を推進させるための研修を実施します。
- 【例】・自治体におけるDXの推進
- ・小規模自治体のためのDXの推進
 - ・DX推進リーダー養成研修〔再掲〕
 - ・デジタル技術を活用した窓口業務改革の推進
 - ・デザイン思考を活用した新たな行政課題の解決方法
 - ・自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～〔年2回〕

(3) 活力ある地域社会の実現に向けた課題解決力を養う研修の充実

- 社会・経済情勢の変化に対応し、活力ある地域社会を実現するため、地域の特色を生かし、多様な課題に幅広い視野と柔軟な発想で的確に対応する能力を養う研修を実施します。
- ①新たな地域の成長を支えるための研修
- 地域における経済と環境の好循環を生み出す脱炭素化を目指した取組やそれぞれの地域が持つ個性を活かした地域産業の振興、また、その担い手の育成などに関する研修を実施します。
- 【例】・地域からゼロカーボンを考える
- ・GXの推進と地域の産業政策～経済と環境の循環から考える～
 - ・自治体のマーケティング戦略～地域資源の魅力を海外の視点から考える～
 - ・地域が稼ぐ観光戦略～選ばれ続ける地域を目指して～
 - ・自治体の中小企業支援
 - ・これからの農業を考える

②多文化共生・地域共生社会の実現を目指した研修

外国人住民が増えることが想定される中、異なる文化や価値観を認め合う多文化共生社会の構築に向けて、関係機関や地域住民とともに積極的に地域課題の解決に取り組む人材を養成する研修を実施します。

【例】多文化共生の地域づくりコース [年2回]

- ・外国人相談窓口の運営
 - ・自治体外国人施策の実務～第一線で対応する方のために～
- また、地域ぐるみでお互いに助け合いながら、年齢、性別、障がいの有無、国籍などに関わりなく、十分なセーフティネットが提供される中で、誰もが自らの能力を伸ばし発揮でき、生きがいを感じることできるよう、包括的な地域社会の実現を目指した研修を実施します。

【例】地域共生社会の実現に向けて～重層的支援体制整備を中心に～

- ・持続可能な地域社会の形成とダイバーシティ～多文化共生からダイバーシティへ～
- ・先進事例から学ぶ幸福度指標を活用した政策展開
～住民のウェルビーイングを高めるために～
- ・若者世代が参画する地域づくり
- ・これからの子育て支援～安心して子育てができるまちを目指して～
- ・障がいのある人への自立支援

③多様な主体による連携・協働のまちづくりを推進するための研修

人口減少社会における人手不足や複雑化する課題に対応するため、コミュニティ組織、NPO、企業と言った地域社会の多様な主体が連携・協働し、地域の様々な資源を活かしながら地域の実情に応じた持続可能なまちづくりを推進するための研修を実施します。

【例】地域との協働によるまちづくり

- ～地域の活動を支える地域担当職員を目指して～ [新規]
- ・文化資源を生かしたまちづくり [新規]
- ・スポーツを核としたまちづくり [新規]
- ・これからのパークマネジメントを考える～官民連携による魅力ある公園づくり～

(4) 災害などに対する危機管理能力を強化する研修の充実

激甚化・頻発化している災害などに対する危機管理能力の強化を図る研修を実施します。

【例】災害対応の基本～新任職員のために～

- ・災害発生時の市町村の対応
- ・災害時における外国人への支援セミナー
- ・地域住民の防災力向上～平時からの取組～
- ・避難行動要支援者対策～災害弱者をつくらない～
- ・管理職のためのクライシス・コミュニケーション～危機に直面したときの適切な情報発信～
- ・市町村議会議員研修 [2日間コース] 防災と議員の役割 [年2回]

(5) グローバルな知識と視野を身につける研修の充実

海外の文化等を実際に見聞きして国際的な感覚を養うとともに、海外の自治体施策やまちづくりの考え方の学びを通じて、グローバルな視点から中長期的な政策を企画立案できる人材の育成を支援する海外研修を実施します。

【例】多様な主体を活かす地域経営～全米の最も住みたい街から学ぶ～ (国内+海外)

- ・欧州から学ぶ持続可能なまちづくり (国内+海外)
- ・自治体の海外戦略～活力あるアジアとの地域間交流促進～ (国内+海外)
- ・世界情勢からわがまちの未来をつくる～トップマネジャーの方のために～

(6) 税務、法務など市町村行政を支える基盤科目の実施

税務、法務など市町村行政を支える基盤科目については、高い研修ニーズに応えます。

【例】自治体行政入門 [新規]

- ・法令実務A (基礎)
- ・法令実務B (応用)
- ・住民税課税事務
- ・選挙事務

(7) 地域社会を支える人材力の向上に資する研修の充実

これからの地域づくりを進めるためには、自治体職員だけでなく、市町村議会議員やNPO職員など、多様な人材が必要であり、その更なる向上に資する研修を実施します。

①市町村議会議員を対象とする研修

地方創生の実現に向け、議員一人ひとりの更なる政策形成能力の向上を目指した研修を実施します。

【例】市町村長等・議会議員特別セミナー

- ・市町村議会議員研修 [3日間コース] 新人議員のための地方自治の基本 [年2回]
- ・市町村議会議員研修 [3日間コース] 社会保障・社会福祉
- ・市町村議会議員研修 [2日間コース] 人口減少社会における地域の課題 [新規]

②地域づくりを担う団体の職員等も対象とする研修

自治体職員のみならず公共の担い手として期待されるNPO職員等にも受講していただける研修を実施します。

【例】多様な社会を生きる「次世代」の育成～外国につながりを持つ子どもたちへの学習支援～

- ・図書館を核としたまちづくり
- ・地域が稼ぐ観光戦略～選ばれ続ける地域を目指して～ [再掲]
- ・関係人口の創出・拡大

③京都大学との連携事業の実施 (公開セミナーの開催)

研修の質的向上を図るため、京都大学公共政策大学院と人材育成に関する連携事業を行う一環として、学生や一般市民にも参加していただける公開セミナーを実施します。

(8) 効果的な研修手法の活用

研修効果を高める「ワークショップ形式」による演習や「フィールドワーク」、「ロールプレイング」、「ワールドカフェ」など、受講者が自ら体験し、他の受講者と学び合いながら多くの気づきを得る「参加・体験型学習」の研修手法を活用し、研修を実施します。

研修の最後には「ふりかえり」の時間を設け、研修で学んだことを定着させ、自治体でその成果を生かす決意を固めることができるよう促進します。



▼【画像⑤】国際文化アカデミーパンフレット（推移）

区分	研修名	研修期間(予定)		予定人数	
		(4月~12月:令和7年、1月~3月:令和8年)			
市区町村長等研修 市長市長等研修 市長市長等研修 市長市長等研修 市長市長等研修 市長市長等研修 市長市長等研修 市長市長等研修 市長市長等研修 市長市長等研修 市長市長等研修 市長市長等研修	(再掲:市町村長等研修) 市町村長等 議政議員特別セミナー (実施回数3回)	第1回	4月21日(月)~ 4月22日(火)	2日間 220	
		第2回	7月28日(月)~ 7月29日(火)	2日間 220	
		第3回	1月18日(月)~ 1月20日(火)	2日間 220	
	(再掲:海外研修等) 世界情勢からわがまちの未来をつくる~トップマネジャーの方のために~		7月 7日(月)~ 7月 8日(火)	2日間 50	
	市町村議会議員研修 (9日間コース)	新人議員のための地方自治の基本 (実施回数2回)	第1回	5月 7日(水)~ 5月 9日(金)	3日間 60
			第2回	11月19日(水)~11月21日(金)	3日間 60
		社会保障・社会福祉		6月30日(月)~ 7月 2日(水)	3日間 60
	市町村議会議員研修 (2日間コース)	地方議員のための取組方法 ~政策実現のための条例提案に向けて~		8月18日(月)~ 8月20日(水)	3日間 60
		地方財政制度の考え方と自治体財政		10月15日(水)~10月17日(金)	3日間 60
		防災と議員の役割 [実施回数2回]	第1回	4月24日(水)~ 4月25日(金)	2日間 60
			第2回	1月13日(火)~ 1月14日(水)	2日間 60
		自治体決算の基本と実践~行政評価を活用した決算審査~		5月19日(月)~ 5月20日(火)	2日間 60
自治体予算を考える			6月 7日(水)~ 8月 8日(金)	2日間 60	
議会改革を考える~先進事例に学ぶ市民参加、情報公開~			10月20日(月)~10月21日(火)	2日間 60	
人口減少社会における地域の課題【新規】			2月 2日(月)~ 2月 3日(火)	2日間 60	
自治体財政の見える~健全化計画比率を中心に~			2月 5日(水)~ 2月 6日(木)	2日間 60	
市町村議会事務局職員研修			10月 8日(水)~10月10日(金)	3日間 50	

※総務省や一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）等と共催等の次の研修については、別添、共催機関から対象者へ詳細をお知らせいたします。

- 国際消防救助隊セミナー
- JETプログラム翻訳・通訳講座の集合研修
- JETプログラム翻訳・通訳講座の集合研修（英語）
- 中国語・韓国語・ドイツ語

※一覧表に掲載している研修のほかに次の研修等も行う予定です。

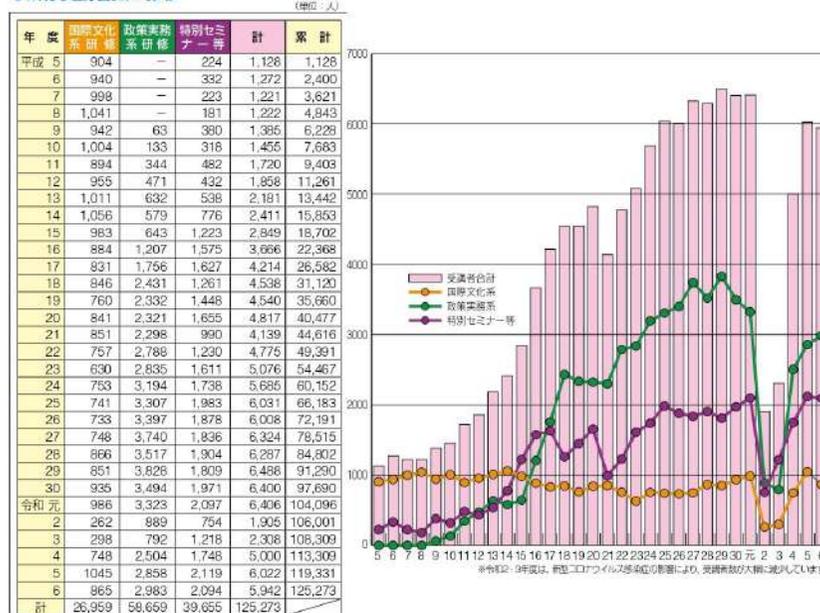
- 京都大学公共政策大学院・JIAM連携セミナー

※JAMP共通実施の研修は次の通りです。（再掲）

研修科目	国際文化アカデミー（JIAM）			市町村アカデミー（JAMP）		
	定員(人)	研修期間 (4月~12月:令和7年、1月~3月:令和8年)	日数	定員(人)	研修期間 (4月~12月:令和7年、1月~3月:令和8年)	日数
法令実務A（基礎）	50	6月 2日(月)~ 6月 6日(金)	5	70 ①	5月19日(月)~ 5月23日(金)	5
				70 ②	6月30日(月)~ 7月 4日(金)	5
				70 ③	10月 6日(月)~10月10日(金)	5
法令実務B（応用）	50	10月21日(火)~10月31日(金)	11	50 ①	8月19日(火)~ 8月29日(金)	11
				50 ②	11月10日(月)~11月20日(水)	11
				100 ③	9月 1日(月)~ 9月11日(水)	11
住民税評価事務	50	7月 8日(火)~ 7月18日(金)	11	100 ①	9月29日(月)~10月 9日(水)	11
				100 ②	11月10日(月)~11月20日(水)	11
				100 ③	11月10日(月)~11月20日(水)	11
固定資産税課税事務（土地）	50	6月10日(火)~ 6月18日(水)	9	100	7月28日(月)~ 8月 5日(火)	9
				100	10月20日(月)~10月30日(水)	11
				100 ①	8月19日(火)~ 8月29日(金)	11
固定資産税課税事務（家屋）	50	8月19日(火)~ 8月28日(金)	11	100	8月19日(火)~ 8月29日(金)	11
				100 ①	8月19日(火)~ 8月29日(金)	11
				100 ②	11月29日(火)~12月 5日(金)	11
市町村徴収事務	50	6月10日(火)~ 6月20日(金)	11	100 ③	1月26日(月)~ 2月 5日(水)	11
				100 ④	12月 8日(月)~12月12日(金)	5
				100 ⑤	11月10日(月)~11月18日(水)	9
使用料等の徴収回収	70	9月29日(月)~10月 3日(金)	5	50	12月 8日(月)~12月12日(金)	5
選挙事務	50	11月10日(月)~11月18日(水)	9	70	2月12日(水)~ 2月20日(金)	9

※研修の日程等は、都合により変更となる場合があります。ホームページで最新の情報をお知らせしますので、その情報をご確認ください。

●研修受講者数の推移



※政策実務系研修は、情報処理研修として（平成18~19年度）実施した研修を含みます。
※国際文化系研修、政策実務系研修には、海外研修を含みます。
※上記の計は令和8年度は中止研修の一律オンラインに振り替えて算出し、850人が含まれています。

●都道府県別受講者数累計

都道府県	令和4年度までの累計			計
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
北海道	2,457	164	163	2,784
青森県	856	45	49	950
岩手県	878	63	48	989
宮城県	957	48	42	1,047
秋田県	1,141	40	55	1,236
山形県	887	46	45	978
福島県	935	60	68	1,063
茨城県	1,114	63	70	1,247
栃木県	1,111	57	47	1,215
群馬県	991	46	67	1,104
埼玉県	2,032	125	119	2,276
千葉県	1,827	70	94	1,991
東京都	1,350	76	81	1,507
神奈川県	1,694	61	61	1,816
新潟県	1,371	77	65	1,513
富山県	1,660	88	64	1,812
石川県	1,504	86	86	1,676
福井県	1,587	71	52	1,710
山梨県	739	45	48	832
長野県	2,948	130	162	3,239
岐阜県	4,459	304	280	5,043
静岡県	2,812	161	160	3,133
愛知県	7,975	481	523	8,979
三重県	3,070	135	149	3,354
滋賀県	6,740	251	212	7,203

都道府県	令和4年度までの累計			計
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
京都府	3,947	193	176	4,316
大阪府	6,618	301	283	7,162
兵庫県	8,114	405	387	8,906
奈良県	2,967	121	138	3,126
和歌山県	1,671	89	93	1,853
鳥取県	2,287	128	117	2,532
島根県	1,408	81	94	1,583
岡山県	3,173	160	152	3,485
広島県	4,856	280	270	5,406
山口県	1,582	111	108	1,801
徳島県	1,197	65	73	1,335
香川県	2,414	141	130	2,685
愛媛県	1,944	95	95	2,134
高知県	1,366	90	87	1,543
福岡県	3,747	209	187	4,142
佐賀県	1,479	81	72	1,632
長崎県	1,815	95	96	2,006
熊本県	2,268	125	118	2,511
大分県	1,509	83	88	1,679
宮崎県	1,509	124	102	1,735
鹿児島県	1,481	100	98	1,681
沖縄県	1,982	128	128	2,238
全国	1,402	36	42	1,530
合計	113,309	6,022	5,942	125,273

（注）その他は、主催者等の研修、講師からの参加者等

▼【画像⑥】国際文化アカデミーパンフレット（施設）

●情報提供

JIAMホームページ

全国の市町村職員や公共を担う多様な方々に対して研修情報を発信しています。こちらから研修の申込みをしていただけます。研修情報や本パンフレットのほか、機関誌「国際文化研修」やメールマガジンなど国際化情報や一般行政に関する情報も掲載しています。



自治体の事例集

JIAMホームページ(<https://www.jiam.jp>)に研修で紹介された自治体事例を掲載しています。

JIAMメールマガジン

登録していただいた方にJIAMの最新情報、研修のご案内、研修の実施報告など、各種トピックスを定期的に配信しています(毎月1回)。(読者登録はJIAMホームページへ)

機関誌「国際文化研修」

最新の行政課題やグローバルな観点から地方自治体に重要性が増すテーマを取り上げ、多様な視点から第一人者の誌上講義・解説や先進事例を特集記事として掲載。

この他にも、市町村における重要な政策課題や行政実務に関する記事、有識者からの連載記事など、豊富なコーナーを収録しています。

年3回(3月、7月、11月)発行。

全国の市区町村、都道府県の職員研修担当課等に配布しています。ぜひ、ご覧ください。



施設の概要

研修目的や研修人数の規模に応じて幅広く対応できる各種教室をはじめ、IT教室や図書室を備えた研修施設のほか、食堂・売店・体育館などのある宿泊・厚生施設を持つ総合研修施設です。

●研修施設



講堂



JIAMホール



大教室



中教室



演習室



図書室

●宿泊・厚生施設



受講者宿泊室



談話室



体育館



メインラウンジ



大食堂



売店

▼【画像⑦】 国際文化アカデミー（施設・研修）



▲晴天の国際文化アカデミー外観
1993年4月に開所・開講



▲宿泊室の内観、2～5階に個室
シーツ・枕カバーは自分で脱着



▲宿泊室から見た風景、霜が降りる。
約380室、唐崎駅から徒歩3分



▲元官僚小池学長による開講のことは
全国市町村議172名が研修に参加



▲図書室では、閲覧に加えて貸出が
あり個室等で読むことができる

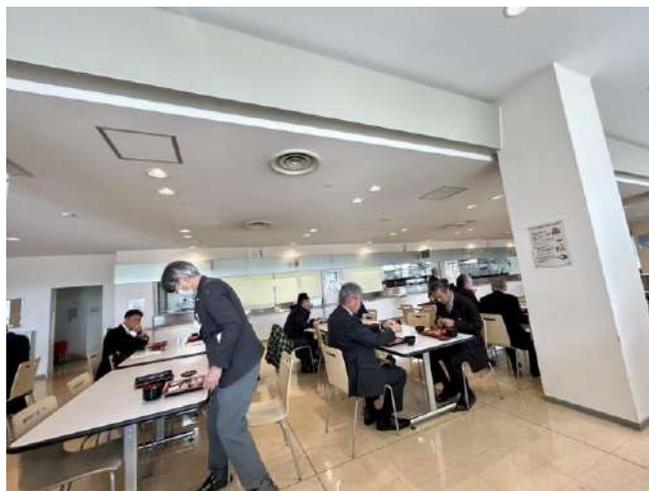


▲国際文化アカデミーらしく海外の
工芸品が図書室に並ぶ

▼【画像⑧】 国際文化アカデミー（食事・外観）



▲1日目昼食のハンバーグ弁当
温かいご飯とお味噌汁も付く



▲4食とも同じ食堂でいただいた。
最大250~300名が利用可能



▲1日目夕食（懇親会）のビュッフェ
研修生同士の挨拶・交流が進む



▲2日目朝食、ビュッフェスタイルで
自分で好きな量を採って食べる



▲2日目昼食のミックスフライ弁当
温かいご飯とお味噌汁も付く



▲唐崎神社と唐崎の松は風光明媚で
琵琶湖畔の素晴らしい立地である

▼【内容①】人口減少セミナー1日目（金岡省吾氏）

- ◆【演題1】人口減少社会における地域の課題
- 【講師1】熊本大学 教授・副学長 金岡省吾氏

【概要】

人口増加時代の地域活性化モデルが通用しなくなった現代において、地域づくりを取り巻く大きな変化を正しく捉える必要がある。地方創生が本格化した2017年以降、興味深い変化として高校生の約半数が「地方創生はカッコいい」と肯定的なイメージを抱いている点が挙げられる。また、伊藤園や日本郵便（JP）等の大手企業が地方創生を重要な戦略と位置づけているほか、吉本興業が「地方創生芸人」を輩出したり、子育て芸人が人気を博すなど、エンターテインメント業界や民間企業においても地方の価値が再評価されている。

一方で、人口減少の現実には極めて深刻である。2040年までに全自治体の約半分に相当する896の市町村が「消滅可能性都市」に該当するとされており、これらの自治体は消滅という未来に直面する前に、何をなすべきかが問われている。若者が地域外へ流出する現実を直視した上で、高校や大学の魅力化を地方創生の重要な鍵として位置づけ、地域に人を呼び戻す、あるいは留めるための新たな引力を創出することが不可欠である。

【意見交換】

各自治体の事例を通じ、多様なアプローチが議論された。有田焼で知られる有田市では「地域未来留学」を推進し、インバウンド層をローカルイノベーターとして受け入れる仕組みを構築している。また、福岡市近郊の自治体では、20代から30代の女性をターゲットにした施策により、合計特殊出生率1.9を達成し、人口4.8万人規模を維持している成功例が共有された。

徳島県牟岐町（むぎちょう）の議員からは雇用創出が最優先課題との指摘があり、熊本県菊池市においては、子育て世代とその上の親世代が共に流入する多世代循環の動きが確認された。これらを通じ、特に若い女性が地域に定着し、住み続けたいと思える環境を構築することが、地方創生の成功へつながるとの認識が深まった。

▼【所感①】人口減少セミナー1日目（金岡省吾氏）

- ◆【演題1】人口減少社会における地域の課題
【講師1】熊本大学 教授・副学長 金岡省吾氏

【所感】

「地方創生とは何か」を既存の概念に縛られず自分自身の言葉で再定義することからすべては始まると考える。その上で、地域住民や行政が地方創生のイメージを共有し、方向性を一致させることが肝要である。「地方創生に関わることはカッコいい」「地域のために汗をかく人はカッコいい」というポジティブなトレンドを醸成し、中高生を含む次世代に響く啓発活動を粘り強く継続すべきである。

彼らが将来、大学生や社会人として地元や自らの愛着ある地域を支え、持続可能な地域づくりが各地で同時多発的に進む未来を強く想起した。真の地方創生とは、その土地に眠る文化や食といった地域資源を丹念に掘り起こし、磨き上げ、独自の光を放つ存在へと昇華させることで実現するものと確信している。

【参考リンク】

▼金岡 省吾 - 熊本大学 研究開発戦略本部 地域連携戦略部門
<https://region.kumamoto-u.ac.jp/staff/kanaoka/>

▼よしもと住みます芸人47web 全国版
<http://www.47web.jp/>

▼地域再生人材育成塾 - プロジェクト
https://region.kumamoto-u.ac.jp/activities/project/chiiki_saisei/

▼地方創生2.0
https://www.cas.go.jp/ip/seisaku/chihousousei2_0/index.html

▼地方創生2.0のAIイメージ画像



◆【演題2】地域課題解決をビジネスで！

【講師2】熊本大学 教授・副学長 金岡省吾氏

【概要】

2050年の日本は、居住地域の6割以上で人口が半分以下となり、人口が増加する地点は東京圏や名古屋圏のわずか2%以下に留まるという厳しい予測が示された。人口規模が小さくなるほど減少率が高まる傾向にあり、従来の公共サービスの維持は限界に達しつつある。こうした中、「新しい公共」を構築するための仕組みづくりが急務である。限界集落における買い物難民や移動手段の喪失といった課題に対し、住民出資による店舗の買い取り運営、診療所や郵便局を集約した「道の駅」へのコミュニティバス運行、廃校を活用した郷土料理レストランや配食サービスなど、地域主体の具体的な解決策が提示された。

また、介護予防、子どもの居場所、空き家利活用などの「小さな拠点」を成功させ、横展開する努力が必要である。「企業城下町」ならぬ、ローカルビジネスを創出する「起業増加町」への転換を目指し、地域に輝きグローバルに羽ばたく人材を育成しなければならない。具体的事例として、移動スーパー「とくし丸」や吉本興業の「住みます芸人」、ALSOKによる鳥獣害対策（捕獲から屠畜まで）など、企業の強みを地域課題解決に活かすCSV（共通価値の創造）の動きが活発化している。これからの農村地域には、資源保全・生産・生活支援の3機能を補完する「農村RMO（地域運営組織）」の形成や、社会性と経済性を両立させる「ローカル・ゼブラ企業＊」の育成による「未来型小さな拠点」の構築が鍵となる。

【意見交換】

地域コミュニティの維持には、回覧板や紙の案内資料を持参して直接対話するアナログな手法が依然として有効であるとの認識が共有された。人口増を目指すのみならず、唱歌を歌うなどの活動を通じた介護予防を推進することにより「元気な高齢者」を増やす努力こそが、行政、社会福祉協議会、郵便局、民間企業等が一体となって取り組むべき現実的な人口減少対策である。

※次ページへ続く

◆【演題2】地域課題解決をビジネスで！

【講師2】熊本大学 教授・副学長 金岡省吾氏

一方で、自治会や消防団の維持が困難な地域では、空き家や耕作放棄地の利活用を模索しても、先祖代々の土地という固定観念が壁となる現状も指摘された。これに対し、岡山県備前市の事例からは、規制緩和による民間活力の導入や、地域住民が自ら考え守る意識の醸成が必要であり、住民の声を市政・県政・国政へと繋ぐ議員の役割の大きさが再確認された。また、京都府亀岡市のように行政サービスの低下やマンパワー不足に直面する地域では、指定地域共同活動団体の推進や小規模多機能自治の導入が検討されるが、人材の確保が共通課題である。

【所感】

人口減少の加速化により民間サービスが不採算となり撤退する中、行政サービスがその赤字を埋め続けることは財政を圧迫する悪循環を招く。こうした地域にこそ「互助」の精神と、持続可能な「ソーシャルビジネス」との融合が必要不可欠である。通院と日常の移動を組み合わせたライドシェアや、高齢者が生産する無農薬有機野菜の適正価格での販路構築など、実利を伴うネットワーク作りが求められる。

これらを実現するには情熱を持った人材が不可欠であり、高校生や島外の大学生、若き地域おこし協力隊の招聘など若者の地域づくり参画を促すことが重要である。効率性優先のコンパクトシティ化には断固として反対し、抗う努力を続けなければならない。むしろ、限界集落や遠隔地に残る古き良き日本の文化や魅力こそが最大の地域資源であり、それらを掘り起こし輝かせる熱い思いこそが、真の地方創生を実現すると確信している。

*「ゼブラ企業」とは、「社会的貢献（白：公の利益）」と「経済的利益（黒：自社の利益）」の両立を目指す企業。急成長や市場独占を狙う「ユニコーン企業」への対概念として、2017年頃に米国の女性起業家らによって提唱された。架空の生き物「ユニコーン」に対し、「シマウマ」は現実に存在し、地に足がついている。また、1社だけの独り勝ちを目指すのではなく、地域や他社と協力し、エコシステム（生態系）全体で生き残る。

◆【演題3】地域を救う人材育成「やつしろ未来創造塾」の挑戦

【講師3】八代市 経済文化交流部 雇用創生係長 鶴山朋子氏

【概要】

人口減少社会と成熟社会の到来を受け、地域づくりは「競争」から「共創」へと転換する必要がある。八代市では、地域課題をビジネスで解決する「CSV（共有価値の創造）」を軸とした「やつしろ未来創造塾」を展開し、小さなビジネスから着実に実行に移す人材を育成している。また、金岡氏等の尽力により未来創造塾は全国9か所で展開され、総勢421名の卒業生を輩出している。これからの地域づくりは地方の小さなビジネスに活路を見出すほかはない。キーワードは多様性、対流、地域発イノベーション、起業増加町、地域の稼ぐ力、資金循環である。地域にしかないものを活用して、誰もが活躍できる社会へと八代市を発展させて行きたい。

八代市は人口11.9万人、総生産額4,430億円を誇るが、年間1,600人のペースで人口が減少している。特筆すべきは地域経済循環率が82.4%に留まっている点であり、地域外への資金流出を食い止め、地域内での資金循環をいかに推進するかが急務となっている。人口減少の問題を「他人事」として諦めるのではなく、「自分事」として捉え、本業を通じて社会課題を解決するマインドを持つ人材の育成が、同塾のゴールである。

具体的なケーススタディとして、以下の事例が紹介された。

◎空き家の拠点化：本業の解体業者が「もったいない」と感じる優良な空き家をリノベーションし、地域拠点として利活用するプロジェクト。

◎交通×まちづくり：タクシー会社による学童保育の送迎サービス。これにより、児童が放課後に習い事へ通うことが可能となり、少子高齢化社会における新たな移動ニーズと子育て支援とを両立させた。

◎共創の広がり：塾生同士の連携により、児童発達支援事業所と運動トレーナーがコラボレーションし、リズムジャンプ等を取り入れた体幹トレーニングを実施するなど、既存の枠組みを超えた新しい価値が次々と生まれ好循環が起こっている。

※次ページへ続く

▼【所感③】人口減少セミナー1日目（鶴山朋子氏）

◆【演題3】地域を救う人材育成「やつしろ未来創造塾」の挑戦

【講師3】八代市 経済文化交流部 雇用創生係長 鶴山朋子氏

【意見交換】

同塾の運営手法については、徹底した「本気度」の担保が特徴である。受講料は年間1万円とし、事前に全日程を確定させた上で、全講義に出席可能な者のみを入塾させる。SNS等を活用した継続的な広報活動により受講生を確保し、本業と直結させることで高いモチベーションを維持している。八代市としての事業予算は年間総額120万円（講師謝金、交通費、会場借料等）と比較的低予算で実施されており、行政の伴走支援と民間マインドの融合により、持続可能な運営体制を構築している。

【所感】

足元に眠る地域資源を再発見し、ビジネスとして自走させることの重要性を再認識した。佐渡市においても、「稼ぐ力」を育む人材育成の場が不可欠である。現在、有人国境離島特別措置法の雇用機会拡充事業に基づき、ビジネスコンテストも開催しながら起業・創業支援を行っているが、採択と補助金受給が目的化してしまう「補助金依存型」の事例や失敗に終わってしまう事例も見受けられる。今後は、この拡充事業に「未来創造塾」のような継続的な教育・伴走の仕組みや佐渡教育コンソーシアムの活動、地域おこし協力隊の招聘等を組み合わせるべきであると感じた。そして、単なる資金援助で終わらせず、補助金終了後も自立して地域課題を解決し続ける「自走型起業家」を一人でも多く輩出する努力こそが、離島の持続可能性を担保する唯一の道であると確信した。

【参考リンク】

▼【修了式】やつしろ未来創造塾から新たに15名の”かっこいい大人”が誕生

<https://www.city.yatsushiro.lg.jp/kiji00323711/index.html>

▼株式会社エーゼログループ：西粟倉村を拠点に、ローカルベンチャー支援・育成や、森林資源を活用する企業。

<https://a-zero.group/>

▼【内容④】人口減少セミナー2日目（境一磨氏）

◆【演題4】菊池市の取り組みのご紹介 ローカルイノベーターの卵が若者意識を変容

【講師4】熊本大学 政策研究員 境一磨氏（菊池市からの派遣）

【概要】

熊本県菊池市（人口4.6万人）では、全年代で人口流出が続いており、特に大学卒業後のUターン減少と超高齢化が深刻な課題となっている。これに対し、行政・高校・大学・民間（塾生）が連携し、次世代のCSV（共通価値の創造）人財を育成する取り組みが展開されている。

具体的な施策として、民間のプチレンタルスペース「まるかファーム」を活用した高校生のフィールドワーク受け入れやチャレンジショップの開設が挙げられる。これにより、単なるイベントから「学びの場」への進化を遂げた。また、小中高大連携事業を熊本大学と共同で展開し、当初5校1,500人規模であった高校生との交流を、現在は13校2,400人規模へと拡大させている。

本事業の根幹は、若者が地域を「自分事」として捉える能力を養うことにある。高校生活の魅力化が中学生の進路選択に影響を与え、若者が変わることで大人が変わり、地域全体が変容するという好循環（地域循環型エコシステム）の構築を目指している。点と点を線へ、さらに面へと展開する次世代人材育成が、菊池市のイノベーションの鍵となっている。

【意見交換】

各市町村議員との間で行われた主な質疑及び応答は以下の通りである。

◎組織間連携の取りまとめについて：行政、商工会、諸団体がバラバラである現状に対し、根幹を理解し各主体をつなぐ「コーディネーター」の存在が不可欠である。菊池市では「未来創造塾」がその機能を担っている。

◎民間企業の関わり：地元企業は「塾生」という概念に含まれており、大企業についても「越境学習」の枠組みで未来創造塾へ参加するなどの連携が図られている。

※次ページへ続く

- ◆【演題4】菊池市の取り組みのご紹介 ローカルイノベーターの卵が若者意識を変容
- 【講師4】熊本大学 政策研究員 境一磨氏（菊池市からの派遣）

【意見交換】

- ◎高校の魅力化と横展開：定員割れに危機感を持つ高校側と連携し、小さな成功を積み重ねることで3年かけて県内全域へ活動を広げた。この学びはAO入試等への活用のみならず、地域への帰属意識醸成に寄与している。
- ◎行政サイドの動向と予算：財務省九州財務局からの評価を背景としたトップダウンの動きが、市長や学校現場の意識変容を後押しした。予算規模は菊池市として40～50万円程度であり、学校側の探究学習予算等とを組み合わせられて運用されている。
- ◎高校のない地域や大規模イノベーションへの視点：高校のない地域では小中学校からのキャリア教育が重要となる。また、大規模な企業誘致等の「大きなイノベーション」を待つ姿勢ではなく、小さなイノベーションを連動させ、持続させることでエコシステムを発生させることが肝要である。

【所感】

菊池市の事例にあった小中高大連携事業は、佐渡市においても積極的に展開すべき取り組みであると確信した。大学のない佐渡市においては、日常的に大学生と接する機会が乏しく、高校卒業後のイメージが描きにくい環境にある。島外の連携大学等の学生を招聘し、調査研究と併せて地元の小中高生と交流するプログラムを強化すべきである。特に、親や教師ではない「ナナメの関係」となる大学生（いとこの兄・姉のような存在）との交流は、子どもの社会性を育む上で極めて有効である。高校の魅力化を推進し、隠岐道前高校のような「島留学」の活発化を目指し、下火となっていると言わざるを得ない佐渡教育コンソーシアムの活動を再点火させる必要がある。

今後は、離島振興協議会や有人国境離島特措法の法改正を見据え、戦略的な予算確保に努めるべきである。全国に点在する離島同士の連携をより一層強化し、小さなイノベーションの積み重ねによって、佐渡の未来を担う人材が誇りを持って「選ぶ」島づくりを全庁横断的に推進していくべきである。

▼【内容⑤】人口減少セミナー2日目（金岡省吾氏）

◆【演題5】人口減少時代の新たな地域づくりによる未来への可能性

【講師5】熊本大学 教授・副学長 金岡省吾氏

【概要】

人口減少社会においては、課題が複合的であることを受容し、小さな解決（スモール・イノベーション）の積み重ねに注目することが重要である。特に、進学や就職で地元を離れた若者が「帰ってきたい」と思える地域にするためには、地域で挑戦し、輝いている「カッコいい大人（クールな大人）」の存在が不可欠である。熊本大学が推進する「共創学環」は、ビジネスの手法を用いて地域課題を解決する人材を育成し、持続可能なエコシステムを構築することを目的としている。入試制度も変容しており、各大学・高校ともに課題解決に挑戦する意欲ある人材を求めている。

また、最新の国土形成計画では、地域力を「守りの力（自然・歴史・文化）」と「攻めの力（生活サービス・産業・デジタル活用）」の掛け合わせと定義している。地域マネジメントのパラダイムシフトとして、「共創」の視点による主体・事業・地域間のシームレスな連携と、デジタルの徹底活用が求められている。地域課題の解決こそが、最先端のビジネスチャンスを生む土壌となるのである。

【意見交換】

各市町村議員との間で行われた主な質疑及び応答は以下の通りである。

◎既存組織（町内会・民生委員等）との連携：若手や民間人で構成される「未来創造塾」塾生が、自ら考え動くプレイヤーとなり、地域のいきいきサロンを盛り上げるなど、既存組織へ働きかける事例がある。地域ごとにキーパーソンを見極め、農村RMO（地域運営組織）を活用しながら自走できる体制構築が肝要である。

◎地域おこし協力隊・集落支援員との関係性：地域おこし協力隊も未来創造塾へ参画させることで、地域の事業者とのネットワークを構築し、助成金等の外部資金の獲得やプロジェクトの円滑な遂行に向けたトレーニングの場として機能させている。

※次ページへ続く

◆【演題5】人口減少時代の新たな地域づくりによる未来への可能性

【講師5】熊本大学 教授・副学長 金岡省吾氏

◎ビジネスとしての持続可能性：単なるボランティアではなく、赤字を出さない「儲け方の変革」が必要である。事例として、伝統的な味噌屋が地元の温泉と連携することで、美容パックを開発・販売することで本業の売上も伸ばしたケースや、印刷会社がエコシステムを構築して経営を再生させた事例がある。マイケル・ポーター氏が提唱する「クラスター政策」*を応用し経営のストーリーを再構築することで、地域全体が応援したくなる機運を醸成することが重要である。

*「クラスター政策」とは、特定の分野において関連企業や専門サプライヤー、大学・研究機関などが地理的に集中し、「競争」と「協力」を同時に行うことで地域の競争優位を築く戦略のこと。

【所感】

「日本の縮図」と形容される佐渡島こそ、人口減少と対峙し豊かさを維持する「縮充（スマートシュリンク）」な離島モデルを確立すべきであると感じた。室岡が提唱する「佐渡ヶ島SDGs集落ツーリズム構想」は、農山漁村の生業と文化を基盤に、人と人がつながる世界観を共有するものである。これは、本講義で示されたウエルビーイング（身体的・精神的・社会的に良好な状態）な地域づくりと合致すると確信した。佐渡における持続可能な地域づくりには、以下の既存事業を有機的に結合させた「佐渡版未来創造塾」の構築が有効であると考えている。

1. 佐渡教育コンソーシアム（次世代育成）
2. 大学と地域が連携した地域づくり応援事業（外部知見の導入）
3. 雇用機会拡充事業／佐渡ビジネスコンテスト（産業創出、実践プレイヤー）
4. 地域おこし協力隊（コーディネーター、事務局）

これらの枠組みを掛け合わせ、地域課題解決をビジネスへと昇華させる人材を育成・支援する土台を整えたい。本構想を「日本列島集落ツーリズム構想」へと広げる大きな志を持ち、まずは佐渡での実現に向けて、一般質問等を通じて具体的な施策提言を行っていく決意である。

◆【演題6】人口減少社会における地域の課題（振り返り・まとめ・対話）

【講師6】熊本大学 教授・副学長 金岡省吾氏

【概要】

2日間の講義を総括し、講師と全国から集まった市町村議員とによる多角的な対話が行われた。地域課題の解決には、大人が子どもに対して挑戦する背中を見せること、そして行政の枠を超えた「一人ひとりに光を当てるアプローチ」が不可欠であることが再確認された。特に、地域に対する誇りを持てなかった高校が、未来創造塾の塾生（民間プレイヤー）との交流を通じて、生徒のモチベーションが劇的に変化し、高校の校風が変容した事例（富山県魚津市の新川高校等）が共有された。不登校やドロップアウトを経験した大人が、自身の失敗や選択肢を赤裸々に語ることが、行政にはなし得ない「教育的インパクト」を生んでいる点は特筆すべきである。

【意見交換】

参加者と金岡教授等との間で行われた主な議論は以下の通りである。

- ◎一次産業と副業の推進：農業の副業支援として、「おてつたび（お手伝いと旅を組み合わせたマッチング）」のような、外部人材が地域を自分事として楽しみながら関わる仕組みづくりの推進が提案された。
- ◎稼ぐ力の育成と地域存続：地元愛があっても「稼げない」ために若者が都市部へ流出してしまう現状に対し、ニュージーランドの事例（フィッシングガイド等の多角経営）を引き合いにして、既存の経済圏に捉われない「抗う姿勢」の重要性が説かれた。
- ◎議員の関わり方と政治的スタンス：議員によるまちづくり活動が「売名」や「利益誘導」と批判される懸念に対し、未来創造塾の事例では、議員が純粹に活動を視察・応援する土壌があったことが示された。「補助金に依存し、頑張らなくても金がもらえる構造」を脱却し、職員や関係者が共に汗をかくプロジェクトに寄り添う姿勢が求められている。
- ◎官民・議員間の連携：行政職員と議員が共に危機感を共有し学ぶ場を持つことは極めて稀有であり、この熱量を地域に持ち帰り、対話の輪を広げていくことが重要である。

▼【所感⑥】人口減少セミナー2日目（金岡省吾氏）

◆【演題6】人口減少社会における地域の課題（振り返り・まとめ・対話）

【講師6】熊本大学 教授・副学長 金岡省吾氏

【所感】

松下幸之助氏の「まず汗を出せ、汗の中から知恵を出せ、それができないものは去れ」という言葉を思い起こした。地域課題の解決には、緻密な戦略以上に、まずは現場で泥にまみれて汗をかく実践者の存在が不可欠である。補助金＝「ぬるま湯」に浸るのではなく、自らの足で立ち汗をかく中からこそ佐渡を救う真の知恵が生まれる。また、未来創造塾の包摂力に学び、まずは一人の実践者として、佐渡の若者にかっこいい背中を見せられる存在でありたい。今回得た知見と危機感を糧に、島内のプレイヤーと「汗をかく共創」を加速させていく決意である。

また、全国津々浦々の市町村議員と一堂に会し、交流を図れたことは極めて有意義であった。一方で、各自治体が置かれた人口規模や地理的条件（都市部、都市近郊、地方、離島など）により、「人口減少」という共通の課題であっても、その個別具体的な状況や危機感の質は大きく異なっている。そのため、全体議論の中だけでは、佐渡の実情に即した最適解を見出すことが困難であるというのが率直な感想である。

今後も市町村アカデミーや国際文化アカデミーの研修には継続して参加したいと考えるが、より実効性を高めるための提案として、類似団体別でのセミナー開催、全離島の市町村議員が一同に会する「離島特化型研修」等の実施を検討すべきではないか。ワークショップ等を通じて共通の課題を抽出し、解決手段を徹底的に議論した上で、国への要望活動や各議会での一般質問という具体的なアクションへと繋げる。こうした「離島連携」による手法こそが、「離島創生」＝持続可能な地域創造において大いに効果的であると強く感じた。

なお、本研修については、頻繁な席替えや名刺交換、意見交換の機会が設けられており、優れた構成であったが、議論の時間はもう少し長い方が良いかと思う。昼食、夜の交流会、朝食、そして翌日の昼食に至るまで、全行程を通じて参加者同士が膝を突き合わせて議論を深められる環境が整っていた点も、学びを深める一助となった。

【概要】

2050年に居住地域の6割以上で人口が半減するという深刻な予測を背景に、人口減少社会における地域づくりの再定義と実践手法について学んだ。地方創生は「我慢力」を持って「共創」へと舵を切る局面にある。大手企業や吉本興業、「世界遺産博士ちゃん」のような次世代を担う若者が地方に価値を見出す中、「地方創生はカッコいい」というトレンドを醸成し、若者の参画を促すマインドセットが求められる。また、社会貢献と経済的利益を両立させる「ローカル・ゼブラ企業」や、農村RMO（地域運営組織）による「未来型小さな拠点」の構築が提示された。特に熊本県八代市の「やつしろ未来創造塾」の事例では、地域課題（空き家、交通、子育て等）をビジネスで解決するCSVモデルの有効性が示された。地域経済循環率の向上を目指し、「企業城下町」ならぬ、地域から持続可能な事業を創出する「起業増加町」への転換こそが、地方創生の核心である。

【意見交換】

デジタル化が進む一方で回覧板や対面でのコミュニケーションといったアナログな手法の重要性が再確認された。無理な人口増を目指すのではなく、唱歌の合唱や社会参画を通じた「介護予防」により元気な高齢者を増やすことの現実性が共有された。また、規制緩和による民間活力の導入や、先祖代々の土地という固定観念を打破するための合意形成など、現場特有の課題も浮き彫りとなった。自治体、郵便局、社会福祉協議会、そして民間企業が「太いパイプ」で結ばれ、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識を持つことの重要性が指摘された。

【所感】

人口減少に伴う民間サービスの撤退と行政コストの増大という悪循環を断ち切るには、効率性を重視した「コンパクトシティ化」に抗い、各集落に眠る文化や歴史という地域資源を掘り起こす「抗う地方創生」が必要である。有人国境離島法による支援策を単なる「補助金受給」で終わらせず、八代市のように「自走できる起業家」を育てる教育・伴走体制の構築が急務である。若者が地域づくりに魅力を感じ、情熱を持って参画できる環境を整えることで、島独自の「稼ぐ力」を最大化できると確信した。世界遺産『佐渡島の金山』を軸とした歴史ロマンとデジタル技術、住民の「互助」を融合させた、独自のソーシャルビジネスを確立していく必要性を再認識した。

◆企画提案：佐渡版・未来創造塾（仮称：佐渡未来創造アカデミー）

1. 目的

有人国境離島法等の補助金に依存せず、佐渡の地域課題（物流、医療、空き家、観光活用等）をビジネスの力で解決し、持続可能な島づくりを担う「自走型起業家（ゼブラ起業家）」を育成する。

2. プログラムの柱

マインドセット変革：「競争」から「共創」へ。地域経済循環の仕組みを理解し、自分の商売がどう地域を救うかを言語化する。

CSVプロジェクトの構築：本業の強みを活かし、佐渡の困りごと（例：高齢者の買い物代行、空き家のDIY賃貸、伝統芸能の体験観光化）を収益事業に繋げる。

広域・多世代連携：塾生同士のコラボレーション（例：タクシー会社×農家による貨客混載）を促進する。

3. 佐渡独自の工夫

「金の道」ツーリズムの活用：金の道フォーラムで得た知見を活かし、デジタルスタンプラリーや街道アプリの開発を塾生のプロジェクトとして社会実装する。

若者参画枠の設置：佐渡内の高校生・大学生を対象とした「ジュニア・フェロー」枠を設け、大人の起業家と共に活動することで「地方創生はカッコいい」を体感してもらう。

雇用機会拡充事業との連動：有人国境離島法雇用機会拡充事業の採択者に対し、本塾への参加を推奨（あるいは要件化）し、補助金終了後の自立率を向上させる。

4. 運営体制（案）

期間：年間6回～10回の連続講座（全出席を原則とする）。

費用：受講料を設定し、参加者の「本気度」を担保する。

予算：年間120万～150万円程度（講師謝金・交通費、会場費、伴走支援費）。

▼【まとめ】佐渡市議会に対する未来への提言

【提言】：国際文化アカデミー（JIAM）研修への積極的参加と体制整備
佐渡市議会議員の専門性向上と次世代の人材育成を目的とし、滋賀県大津市に位置する国際文化アカデミー（JIAM）が実施する研修への組織的な参加を提言する。

1. 極めて高いコストパフォーマンスと充実した施設

本研修施設は年間約100件の専門的な研修を企画・実施している。特筆すべきは費用の透明性と経済性である。

◎費用面：1泊2日の研修参加費が約8,000円（税込）と極めて安価に設定されている。

◎内容：この費用には個室での宿泊代に加え、1日目の昼食・夕食（懇親会）、2日目の朝食・昼食の計4食が含まれており、実質的なセミナー参加費は無料に近い。

◎環境：図書室などの学習環境が完備され、居室で読めるように貸出しも行っていることから、知見を深める場として最適である。

2. 若手・新人議員の育成枠（議員派遣）の創設

岩手県一関市議会では、幕張の市町村アカデミーに当選1期目の議員を議会費として研修に参加させるしきりがある。佐渡市議会においても、以下の運用を検討すべきである。

◎派遣体制：若手議員を中心に毎年5名程度を「議員派遣」として選出する。※幕張か大津かは要調整のこと。

◎予算措置：政務活動費に依存せず、議会費として一括計上することで、若手議員が経済的負担を感じることなく研鑽に励める環境を構築する。

◎自主的な参加：職員の随行を伴わず、議員自らが移動・受講する形態とすることで、事務局の負担軽減と議員の自主性を高める。

3. 知識の共有とフィードバックの義務化

研修の成果を議会全体で共有し、市民への説明責任を果たすため、派遣された全議員に対して詳細な「復命書」の提出を義務付けるべきである。

結びに、多様なテーマの研修を通じて、議員活動に必要な見識と専門性を体系的に習得することは、将来の佐渡市議会を担う人材育成の根幹である。議会事務局からの積極的なアナウンスと、組織的な派遣制度の確立により、市民の期待に応える強固な議会運営を目指すべきである。

【参考リンク】：国際文化アカデミー（全国市町村国際文化研修所）▶ <https://www.jiam.jp/>

※研修中の写真撮影等は禁止、研修資料は無断で複製や転送等を行うことができない。

以上

▼【概況】滋賀県について

◆滋賀県について

【出典】ウィキペディア

【概要】人口：140万人 面積：4,017平方キロメートル

滋賀県は日本の近畿地方に位置する内陸県であり、令制国の近江国（江州）と一致する。県庁所在地は大津市であり、県内の1/4の人口が集中している。県の中心部に日本最大規模の淡水湖である琵琶湖を抱え、古くから交通の要衝として発展してきた。「近畿の水瓶」としての役割を担うほか、製造業が盛んで県内総生産に占める第二次産業の割合が全国1位（令和8年時点）という工業県としての側面も持つ。また、県面積に対する自然公園面積の割合が全国トップクラスで、環境先進県としても知られている。

【基本データ】

可住地面積は大阪府よりも狭い一方、山地が面積の半分以上を占める。琵琶湖の面積は、約670平方キロメートル（県土の約6分の1を占める）。琵琶湖の周囲は、約235キロメートル（サイクリングロード「ピワイチ」等の整備により、地域資源としての活用が進んでいる）。市町村数は、19市町（13市・6町）（平成の大合併を経て現在の体制となっており、村は存在しない）。

【地域区分】

県内は琵琶湖を軸とした以下の4つの圏域に区分される。

◎湖南：大津市、草津市等。京都・大阪のベッドタウンとして人口集積が著しいエリア。草津は温泉地として全国的に有名。

◎湖東：彦根市、近江八幡市等。「三方良し」の近江商人の発祥地であり、歴史的街並みが色濃く残るエリア。

◎湖北：長浜市、米原市等。戦国時代の史跡が多く冬季は降雪量の多い豪雪地帯。

◎湖西：高島市等。豊かな自然環境を有し、比良山系と琵琶湖に挟まれた景勝地。



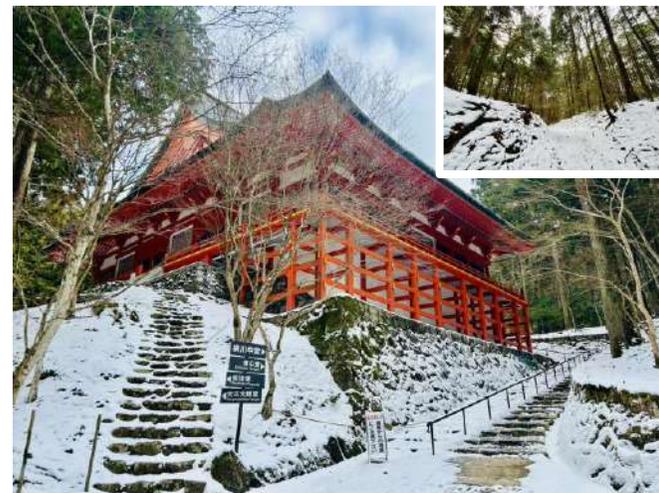
▼【画像⑨】滋賀県琵琶湖一周（比叡山、近江八幡）



▲比叡山延暦寺の東塔（とうどう）
根本中堂は平成28年から改修中



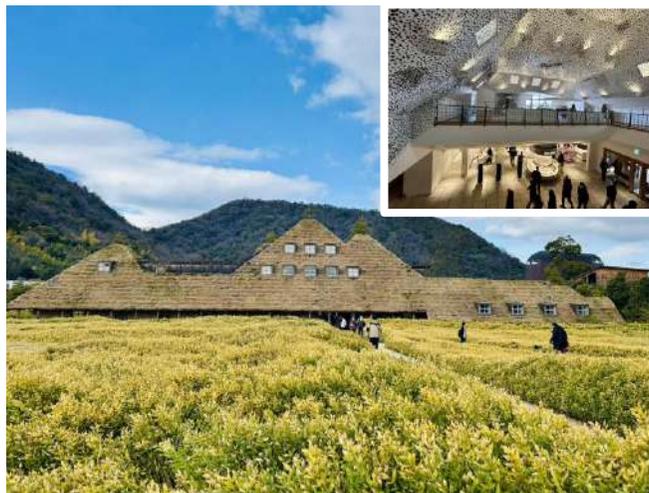
▲比叡山延暦寺の西塔（さいとう）
冬季のため釈迦堂は貸し切り



▲比叡山延暦寺の横川（よかわ）
定光院は日蓮上人修行の地である



▲琵琶湖大橋は通行料150円
道の駅のピワマスなど淡水魚の展示



▲藤森照信氏設計ラ・コリーナの外観
自然素材にこだわり漆喰や炭を活用



▲ラ・コリーナの菓子製造工場棟
バームクーヘンの製造が見学可能

▼【画像⑩】滋賀県琵琶湖一周（安土、彦根、長浜）



▲織田信長築城の安土城址入口と模型
天守閣の八角形は唯一ここだけ



▲琵琶湖の東岸は風が強く波が立つ。
一周線はブルーラインが引かれる



▲お堀から眺める丘の上の彦根城
琵琶湖畔は美しいレイクサイド



▲黒壁スクエアはガラスショップに
なっており、体験教室で創作可能



▲十字路を起点に古い街並みが続く。
古建築が数多く残り、風情が漂う



▲無料のミニ水族館ではYouTuber
のマーシーさんの展示も見られる

▼【画像①①】滋賀県琵琶湖一周（長浜、高島、大津）



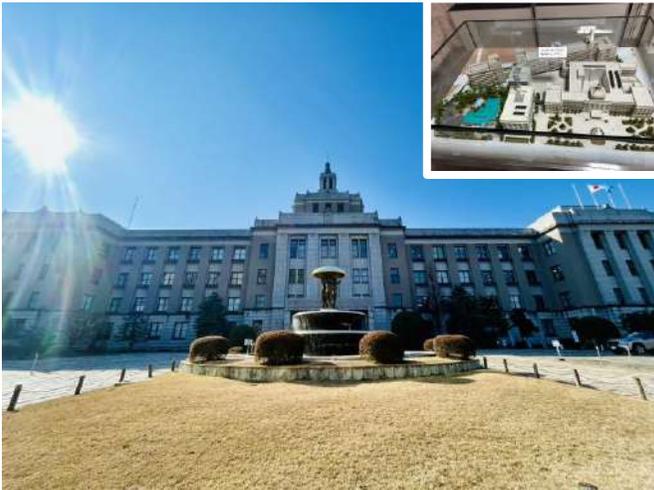
▲秀吉出世の城である長浜城は歴史博物館であり「豊臣兄弟」効果あり



▲総本宮白鬚神社は近江最古の大社。猿田彦命が祀られ湖上に鳥居あり



▲唐崎神社からの穏やかな琵琶湖。琵琶湖の周囲は、約235キロ



▲大津市の滋賀県庁舎本館。1939年建設のRC造4Fは登録有形文化財



▲滋賀県大津市の滋賀県議会庁舎。議員定数は44議席である



▲滋賀県庁舎至近の天孫神社は延暦年間（782-806）創建の古社

【概要】

令和8年2月、滋賀県大津市の全国市町村国際文化研修所（J I A M）での研修受講に合わせ、琵琶湖周辺の地域資源活用状況を調査した。調査はレンタカーによる走行約366キロ（琵琶湖外周は約235キロ）に及び、歴史的建造物、道の駅、民間集客施設など、多岐にわたる拠点を五感で確認した。主な視察行程は以下の通り。

- ①世界遺産比叡山延暦寺：宗教文化の核心地における厳格な空間管理と観光動線の確認。
- ②ラ・コリーナ近江八幡：自然と調和した建築美による民間主導の菓子製造工場&観光ブランディングの視察。
- ③城郭建築群（安土城址・彦根城・長浜城）：歴史的ランドマークを核とした都市形成の概観。
- ④黒壁スクエア：古い街並みをリノベーションした商業振興と回遊性創出の成功事例調査。
- ⑤自然・交通インフラ：琵琶湖大橋やサイクリングロード「ビワイチ」のブルーラインの整備状況の確認。

- ◎広域連携の重要性：滋賀県全体の面積の6分の1を占める琵琶湖は、南北で気候（南部は晴天、北部は積雪・曇天）や文化が大きく異なる。これらを一つのアイデンティティ「琵琶湖」で繋ぐ広域観光戦略の有効性。
- ◎資源の多層化：世界遺産から現代建築、さらには「真水」という資源そのものの価値（飲用・農業・景観）を、いかに物語（ストーリー）化して発信するかという視点。
- ◎サイクリングロードの効果：「ビワイチ」のブルーライン整備が、単なる交通標識を超え、来訪者への安心感と地域への回遊動線を創出している実態。

【所感】

南北に長く、多様な気候や歴史的背景を抱える滋賀県4,017平方キロメートルの姿は、琵琶湖670平方キロメートルの広大な面積を有し、多様な伝統芸能や歴史遺産を抱える佐渡市との共通点が多いと感じた。特に以下の3点において、本市への示唆を得た。

- ◎「外の視点」による資源の再発見：外部人材やインフルエンサーとの連携で、日常的風景（湖面や雪景色等）を付加価値の高い観光資源へと昇華させる戦略が必要である。
- ◎歴史的街並みの現代的活用：黒壁スクエアのように、歴史を保存するだけでなく、現代の感性に訴える商空間として再構築する手腕は、宿根木&小木町の重要伝統的建造物群保存地区等の活性化にも極めて重要である。
- ◎環境と経済の両立：琵琶湖という巨大な水資源を守りつつ活用する姿勢は、世界遺産登録後の本市が目指す、持続可能な地域づくりの先行指標となると確信した。

今回のフィールドワークで得た「地域資源を繋ぐ力」と研修で得た理論を融合させ、今後の佐渡市の持続可能な伝統文化継承および地域経済活性化のための政策立案に反映させていく所存である。以上